



## 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年7月27日

上場会社名 株式会社 福岡銀行 (コード番号8326 東証第一部、大証第一部、福証)  
 (URL <http://www.fukuokabank.co.jp/>)  
 代表者 取締役頭取 谷 正 明 (TEL092-723-2622)  
 問合せ先責任者 取締役総合企画部長 吉 戒 孝

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 内容につきましては、後記「四半期財務情報作成のための基本となる事項」をご参照ください。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

四半期財務・業績の概況につきましては平成16年3月期第3四半期から開示しておりますので、平成17年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	42,540	(4.3)	14,554	(8.3)	10,067	(30.0)
17年3月期第1四半期	40,780	( - )	13,439	( - )	7,744	( - )
(参考)17年3月期	165,639	(2.4)	49,884	(19.3)	26,789	(34.7)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	16	0	13	92
17年3月期第1四半期	12	22	10	58
(参考)17年3月期	42	23	36	62

(注)経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示す。

#### (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	7,615,388	372,629	4.9	597	9
17年3月期第1四半期	7,310,195	343,823	4.7	542	82
(参考)17年3月期	7,348,707	368,359	5.0	581	31

#### (3) 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

平成18年3月期の連結業績予想につきましては中間期・通期ともに変更ございません。

〔添付資料〕

## 1. (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期末)	増 減 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期末
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	123,134	186,622	63,488	266,423
コールローン及び買入手形	349,709	129,960	219,749	164,987
買入金銭債権	64,378	67,243	2,865	64,780
特定取引資産	4,944	10,057	5,113	3,176
金銭の信託	-	985	985	-
有価証券	1,755,767	1,692,651	63,116	1,624,844
貸出金	5,115,141	4,981,391	133,750	5,031,315
外国為替	4,284	3,929	355	3,930
その他資産	71,975	77,131	5,156	57,935
動産不動産	134,983	143,084	8,101	135,651
繰延税金資産	10,680	38,760	28,080	13,215
支払承諾見返	71,357	81,872	10,515	73,594
貸倒引当金	90,968	103,493	12,525	91,148
資産の部合計	7,615,388	7,310,195	305,193	7,348,707
<b>(負債の部)</b>				
預金	6,416,634	6,177,164	239,470	6,450,272
譲渡性預金	380,898	341,694	39,204	111,577
コールマネー及び売渡手形	7,190	1,084	6,106	4,832
債券貸借取引受入担保金	152,783	131,098	21,685	144,454
特定取引負債	1,126	464	662	1,262
借用金	55,690	57,778	2,088	58,009
外国為替	229	301	72	265
社債	-	21,686	21,686	-
新株予約権付社債	44,662	47,406	2,744	47,229
その他負債	74,878	64,576	10,302	50,919
退職給付引当金	373	843	470	813
再評価に係る繰延税金負債	35,627	38,190	2,563	35,781
連結調整勘定	321	60	261	75
支払承諾	71,357	81,872	10,515	73,594
負債の部合計	7,241,773	6,964,221	277,552	6,979,088
<b>(少数株主持分)</b>				
少数株主持分	985	2,149	1,164	1,259
<b>(資本の部)</b>				
資本金	60,039	58,664	1,375	58,753
資本剰余金	38,289	36,919	1,370	37,008
利益剰余金	180,068	151,672	28,396	172,662
土地再評価差額金	52,148	55,900	3,752	52,374
その他有価証券評価差額金	52,668	41,351	11,317	48,374
自己株式	10,584	683	9,901	812
資本の部合計	372,629	343,823	28,806	368,359
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,615,388	7,310,195	305,193	7,348,707

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2)四半期連結損益計算書

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	増減 (A) - (B)	(単位：百万円) (参考) 平成17年3月期 (要約)
	金 額	金 額	金 額	金 額
経常収益	42,540	40,780	1,760	165,639
資金運用収益	31,117	31,226	109	124,746
(うち貸出金利息)	( 23,039 )	( 23,306 )	( 267 )	( 93,961 )
(うち有価証券利息配当金)	( 7,663 )	( 7,131 )	( 532 )	( 28,003 )
信託報酬	-	-	-	2
役務取引等収益	7,336	7,133	203	28,172
特定取引収益	195	204	9	1,351
その他業務収益	1,934	1,363	571	7,223
その他経常収益	1,954	851	1,103	4,143
経常費用	27,985	27,340	645	115,754
資金調達費用	5,237	4,820	417	19,601
(うち預金利息)	( 720 )	( 549 )	( 171 )	( 2,488 )
役務取引等費用	1,642	1,411	231	7,884
特定取引費用	-	0	0	-
その他業務費用	207	303	96	880
営業経費	19,075	18,298	777	73,032
その他経常費用	1,822	2,506	684	14,356
経常利益	14,554	13,439	1,115	49,884
特別利益	2,532	1	2,531	46
特別損失	75	251	176	5,214
税金等調整前四半期(当期)純利益	17,012	13,188	3,824	44,716
法人税、住民税及び事業税	6,970	5,377	1,593	704
法人税等調整額	-	-	-	18,063
少数株主利益 ( は少数株主損失 )	25	67	92	841
四半期(当期)純利益	10,067	7,744	2,323	26,789

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3)四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	増減 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	37,008			36,917
資本剰余金増加高	1,280			91
新株予約権の行使	1,280			90
自己株式処分差益	0			1
資本剰余金減少高	-			-
資本剰余金四半期末(期末)残高	38,289			37,008
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	172,662			145,549
利益剰余金増加高	10,293			30,315
四半期(当期)純利益	10,067			26,789
土地再評価差額金取崩額	225			3,526
利益剰余金減少高	2,887			3,202
配当金	2,847			3,162
役員賞与	40			40
利益剰余金四半期末(期末)残高	180,068			172,662

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成17年3月期第1四半期は、四半期連結剰余金計算書を作成していないため記載しておりません。

## 2. (1) 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

### [簡便な手続の内容]

貸倒引当金につきましては、6月末時点の債務者格付けに基づく対象残高に前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)で使用したデフォルト率等を適用して算出しております。

当第1四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は四半期連結損益計算書「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## (2) 会計方針の変更

当四半期から変更した重要な会計方針はありません。

## 3. セグメント情報

### [事業の種類別セグメント情報]

連結会社は銀行業以外に保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### [所在地別セグメント情報]

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

以 上

## 平成17年度 第1四半期決算 説明資料

## 1. 損益の状況【単体】

	平成17年度 第1四半期(A)	平成16年度 第1四半期(B)	前年同期比 (A-B)	(参考) 17年3月期
経常収益	【1,610】 412	397	15	1,604
業務粗利益	318	319	1	1,267
資金利益	258	263	5	1,047
国内部門	239	237	2	956
国際部門	19	25	6	91
役務取引等利益	54	54	0	192
特定取引利益	2	2	0	14
その他業務利益	5	0	5	14
うち国債等債券損益	1	1	2	2
うち外為売買損益	3	2	1	10
経費(除く臨時処理分)	173	172	1	687
一般貸倒引当金繰入額	32	5	37	11
業務純益	【600】 177	142	35	591
コア業務純益	【600】 143	147	4	578
臨時損益等	32	9	23	75
不良債権処理額	39	12	27	75
特定海外債権引当勘定繰入額	0	0	0	0
(信用コスト + + )	【80】 (8)	(18)	( 10)	(63)
株式等関係損益	7	7	0	10
その他臨時損益等	1	5	6	10
経常利益	【500】 145	132	13	517
特別損益	25	3	28	52
うち退職給付制度変更益	25	-	25	-
税引前四半期純利益	170	130	40	464
四半期純利益	【300】 101	77	24	271

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. コア業務純益(143億円) = 業務純益(177億円) + 一般貸倒引当金繰入額( 32億円) - 債券売買損益(2億円)

3. 【 】は平成17年5月20日に発表した通期予想。

## 業績サマリー

コア業務純益 143億円

➢ 米国の短期金利上昇等による国際資金利益の減少を主因に143億円(前年同期比4億円)となりましたが、概ね計画どおりに推移しております。

【年度計画(公表予想計数)に対する進捗率 23.8%】

経常利益 145億円

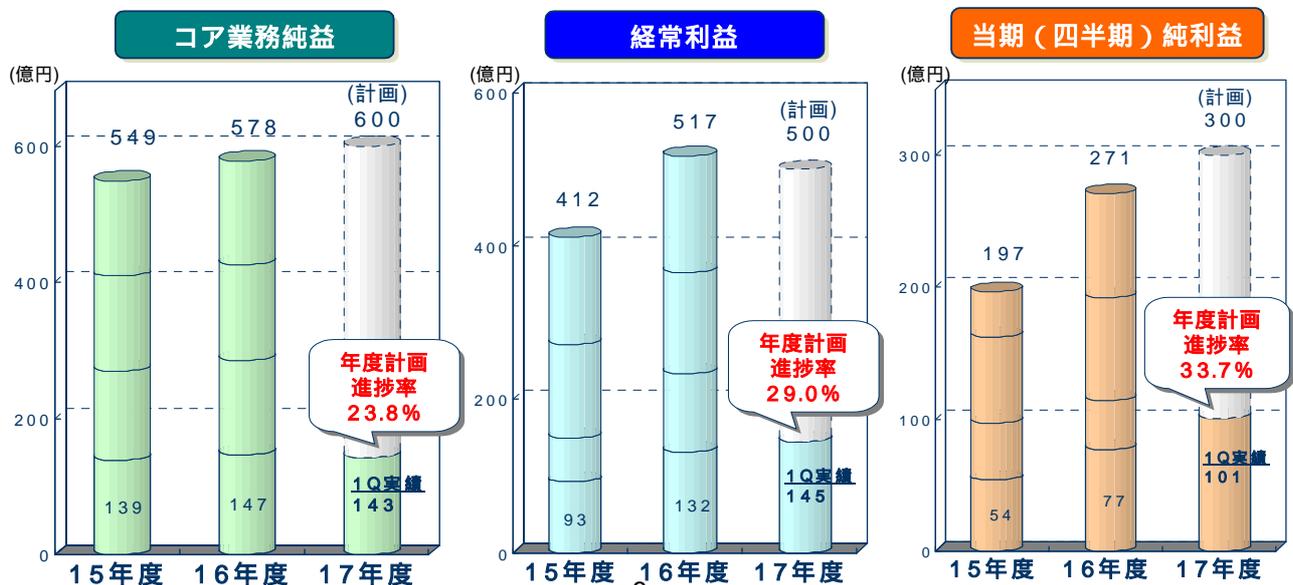
➢ 信用コストの減少およびその他臨時損益の好転等を主因に145億円(前年同期比+13億円)となり、計画を上回るペースで推移しております。

【年度計画(公表予想計数)に対する進捗率 29.0%】

四半期純利益 101億円

➢ 経常利益の増加に加え、退職給付制度変更益の計上(特別利益)等により101億円(前年同期比+24億円)となり、計画を上回るペースで推移しております。

【年度計画(公表予想計数)に対する進捗率 33.7%】



## 2. 資産・負債等の状況

## (1) 貸出金の状況【単体】

- 平成17年6月末の貸出金残高は、17年3月末比+832億円増加し51,175億円となりました（前年同期比+1,331億円、年率+2.7%）。
- 個人貸出金は年率3.3%、一般法人貸出金は年率3.7%となっております。
- 個人ローンの大宗を占める住宅ローンは、17年3月末比+9億円増加の11,352億円（前年同期比+529億円、年率4.9%）となり、引き続き堅調に推移しております。
- 中小企業等貸出比率は17年3月末比 1.8%の68.4%になりました。

## 貸出金期末残高

## 部門別内訳

	平成17年6月末 (年率; %)			平成16年6月末 (年率; %)		
	17年3月末比	16年6月末比		16年3月末比	15年6月末比	
貸出金	(2.7%)	51,175	832	(0.2%)	49,844	700
(除く政府向け)	(7.0%)	49,692	151	(0.2%)	46,426	1,076
個人部門	(3.3%)	13,081	39	(4.6%)	12,660	46
法人部門	(2.4%)	38,094	871	(1.2%)	37,184	747
一般法人	(3.7%)	31,462	84	(0.9%)	30,349	192
公共公社	(50.7%)	5,148	29	(4.8%)	3,417	1,315
政府向け	(56.6%)	1,483	983	(0.1%)	3,418	376
福岡県内貸出金	(3.8%)	40,237	387	(0.6%)	38,758	1,481

## ローン残高(未残)

	平成17年6月末 (年率; %)			平成16年6月末 (年率; %)		
	17年3月末比	16年6月末比		16年3月末比	15年6月末比	
ローン残高	(3.6%)	12,768	15	(5.0%)	12,324	68
住宅ローン	(4.9%)	11,352	9	(7.5%)	10,823	104
消費者ローン等	(5.7%)	1,416	24	(9.7%)	1,501	35

## 中小企業等貸出金残高(未残)・比率

	平成17年6月末 (年率; %)			平成16年6月末 (年率; %)		
	17年3月末比	16年6月末比		16年3月末比	15年6月末比	
中小企業等貸出金残高	(4.0%)	34,997	332	(1.3%)	33,657	2
中小企業等貸出金比率	-	68.4%	1.8%	-	67.5%	0.9%

(注) 特別国際金融取引勘定を除く。



## (2) 預金の状況【単体】

- 平成17年6月末の預金残高は、17年3月末比343億円減少し64,204億円となりました（前年同期比+2,400億円、年率+3.9%）。
- NCDを含めた総資金残高は、17年3月末比+2,356億円増加し68,129億円となりました（前年同期比+2,800億円、年率+4.3%）。

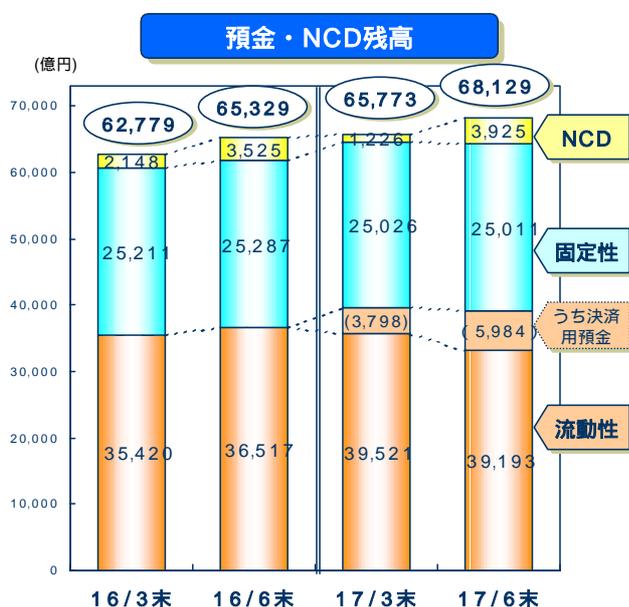
預金期末残高	平成17年6月末 (年率:%)				平成16年6月末 (年率:%)			
			17年3月末比	16年6月末比			16年3月末比	15年6月末比
個人預金	(3.4%)	45,577	1,398	1,486	(2.5%)	44,091	1,181	1,078
流動性	(8.4%)	24,252	1,541	1,880	(6.7%)	22,372	1,279	1,400
固定性	(-1.8%)	21,325	143	395	(-1.5%)	21,720	97	321
法人預金	(5.2%)	18,627	1,741	915	(3.6%)	17,712	8	618
流動性	(5.6%)	14,941	1,869	796	(3.5%)	14,145	182	483
固定性	(3.3%)	3,686	127	119	(3.9%)	3,567	173	135
合計	(3.9%)	64,204	343	2,400	(2.8%)	61,804	1,173	1,697
流動性	(7.3%)	39,193	328	2,676	(5.4%)	36,517	1,097	1,883
固定性	(-1.1%)	25,011	15	276	(-0.7%)	25,287	76	186
福岡県内預金	(4.1%)	60,550	363	2,377	(3.0%)	58,173	1,560	1,705
総資金(預金+NCD)	(4.3%)	68,129	2,356	2,800	(2.5%)	65,329	2,550	1,610

(注) 法人預金は、公金預金及び金融機関預金を含む。

## (3) 資産運用商品の状況

- 資産運用商品は、投資信託・個人年金保険・公共債を中心に順調に拡大しております。
- 平成17年6月末の個人預かり資産の残高は17年3月末比+478億円増加し5,010億円となりました。また、個人預金に対する割合も同+0.7%上昇し11.0%となっております。

個人預かり資産残高	H17/6末 (年率:%)				H17/3末		H16/6末	
			17/3末比	16/6末比				
合計	(66.4%)	5,010	478	1,999	4,532	3,011	4,532	3,011
投資信託	(36.1%)	1,598	176	424	1,422	1,174	1,422	1,174
個人年金保険	(64.3%)	1,201	103	470	1,098	731	1,098	731
外貨預金	(26.1%)	411	37	85	448	326	448	326
公共債	(130.8%)	1,800	236	1,020	1,564	780	1,564	780



## (4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

- 国債、公社債、外債等に幅広く投資を積み増した結果、17年6月末の有価証券残高（時価）は17年3月末比+1,313億円増加し、17,073億円となりました。
- 有価証券評価差額（含み益）は17年3月末比+73億円増加し887億円となりました。堅調な株式相場と国内外長期金利の低下等により株式、国内債券、外国債券等のすべてで含み益が増加しており、引き続き良質なポートフォリオを維持しております。

(単位:億円)

	平成17年6月末						17年3月末	16年6月末
	時価	17/3末比	評価差額			17/3末比	評価差額	評価差額
			うち評価益	うち評価損				
その他有価証券	17,073	1,313	887	898	11	73	814	696
株式	1,014	0	584	588	4	10	574	527
債券	10,941	761	117	119	2	18	99	28
国債	5,511	448	51	53	2	1	50	20
地方債	617	83	5	5	0	2	3	3
社債	4,813	230	61	61	0	15	46	11
外国債券等	5,118	553	185	191	5	43	142	140

- (注) 1. 上記の平成17年6月末及び平成16年6月末の「評価差額」は各月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。（平成17年3月末と同じベースで計上）
2. 「有価証券」について記載しております。譲渡性預け金、買入金銭債権中のコマーシャルペーパーは該当ありません。
3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成17年6月末						17年3月末	16年6月末
	帳簿価額	17/3末比	含み損益			17/3末比	含み損益	含み損益
			うち益	うち損				
満期保有目的の債券	35	1	0	0	-	0	0	0



## 3. 金融再生法ベースの категорияによる開示

- 平成17年6月末の「金融再生法開示債権（単体）」は1,654億円（17年3月末比 38億円）、総与信に占める開示額の割合（不良債権比率）は3.18%（同 0.13%）となりました。  
 部分直接償却を実施した場合の不良債権残高は1,492億円（17年3月末比 26億円）、不良債権比率は2.88%（同 0.10%）となります。

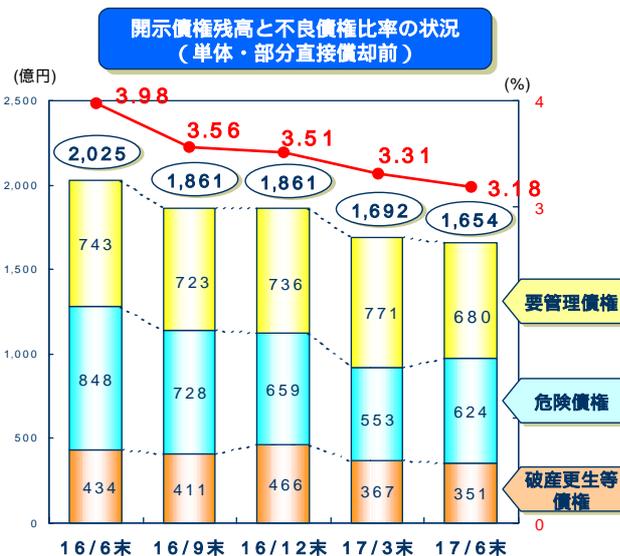
## (1) 単体

	平成17年6月末		
		17年3月末比	16年6月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	351	16	83
危険債権	624	71	224
要管理債権	680	91	63
合計 (金融再生法ベースの開示額)	1,654	38	371
総与信に占める開示額の割合（不良債権比率）	3.18%	0.13%	0.80%

(単位：億円)

	平成17年3月末	平成16年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	367	434
危険債権	553	848
要管理債権	771	743
合計 (金融再生法ベースの開示額)	1,692	2,025
総与信に占める開示額の割合（不良債権比率）	3.31%	3.98%

- (注) 1. 総与信額 = 貸出金 + 外国為替 + 未収利息 + 支払承諾見返 + 仮払金等  
 2. 上記の平成17年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категория（以下、「開示区分」という。）により分類しております。  
 また、各開示区分の金額は、平成17年3月末から同6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。  
 3. 債務者区分との関係  
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
 … 「実質破綻先」及び「破綻先」の債権  
 危険債権  
 … 「破綻懸念先」の債権  
 要管理債権  
 … 要注意先のうち、債権毎の区分で「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権



## 【参考】部分直接償却を実施した場合

	平成17年6月末		
		17年3月末比	16年6月末比
合計 (金融再生法ベースの開示額)	1,492	26	321
総与信に占める開示額の割合（不良債権比率）	2.88%	0.10%	0.70%

(単位：億円)

	平成17年3月末	平成16年6月末
破産更生等債権	1,518	1,813
総与信に占める開示額の割合（不良債権比率）	2.98%	3.58%

## (2) 連結

	平成17年6月末		
		17年3月末比	16年6月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	409	15	71
危険債権	627	70	221
要管理債権	680	91	63
合計 (金融再生法ベースの開示額)	1,716	36	356

(単位：億円)

	平成17年3月末	平成16年6月末
破産更生等債権	424	480
危険債権	557	848
要管理債権	771	743
合計 (金融再生法ベースの開示額)	1,752	2,072

- 【参考】部分直接償却を実施した場合（17年6月末）  
 ・金融再生法開示債権残高・・・1,522億円

## 4. 連結自己資本比率

■ 平成17年9月末の連結自己資本比率は9%台前半、連結Tier 比率については6%台前半を予想しております。

	平成17年9月末 予想値	平成17年3月末 実績	(参考) 平成16年9月末 実績
連結自己資本比率	9%台前半	9.27%	9.20%
連結Tier 比率	6%台前半	6.29%	6.11%
国際基準を採用した場合 の連結自己資本比率	10%台前半	10.46%	10.35%

(注) 1. 単体自己資本比率は9%台前半を予想しております。

2. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 5. デリバティブ取引【連結】

## (1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成17年6月末			平成17年3月末			平成16年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	200	0	0
店頭	金利スワップ	430	3	2	508	3	3	384	2	2
	金利スワップ ション	698	0	3	564	0	2	-	-	-
	キャップ	702	0	1	676	0	1	391	0	1
合計			3	7		3	6		2	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成17年6月末			平成17年3月末			平成16年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	2,199	7	7	2,051	7	7	655	2	2
	為替予約	371	3	3	396	3	3	455	4	4
	通貨オプション	257	0	0	281	0	0	92	-	0
合計			10	10		10	10		6	6

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成17年6月末			平成17年3月末			平成16年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	-	-	-	-	-	-	1	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 株式関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) その他 該当ありません。